

下地島空港特別会計  
財政の中期見通しについて

令和6年3月  
土木建築部 空港課

1. 策定の趣旨	1
2. 事業の目的、概要、現状	1
3. 歳入の見通し	4
4. 歳出の見通し	5
5. 収支の見通しと今後の対応策	6
6. 試算の前提条件（歳入・歳出を試算した考え方）	7

## 1. 策定の趣旨、推計期間

### (1) 趣旨

令和5年度当初予算を基礎として、一定の仮定の下で試算した今後の下地島空港特別会計（以下「本会計」という。）の傾向（トレンド）であり、広く一般に公表し、本会計に対する理解を深めていただくものです。

### (2) 推計期間

令和6年度～令和8年度（3年間）

#### ※留意点

推計期間中の各年度の数値は、現在取り組んでいる下地島空港及び周辺用地の利活用事業の進捗や、今後の経済情勢等により変動するものです。

## 2. 事業の目的、概要、現状

### (1) 事業の目的、概要

下地島空港特別会計は、同空港の建設・維持管理を円滑に行うため、昭和47年に設置された沖縄県訓練飛行場特別会計が前身となっています。

下地島空港は、昭和40年前後に航空需要の世界的な伸長を受け、国内にジェットパイロット養成のための訓練飛行場を建設したいという民間航空会社の強い要望により建設され、昭和54年度に供用開始されました。

そのため、維持管理費については、訓練を行う航空会社による受益者負担としてきました。

本格的な訓練が開始された昭和55年度の訓練着陸回数は5,162回でしたが、順調に伸び続け、ピーク時の平成4年度には28,526回となりました。

その後、実機を使わないシミュレーションによる訓練、外国での実機訓練が増加したことにより、平成22年度に日本航空が、平成26年度に全日本空輸が下地島空港での操縦練習使用を終了しています。

令和5年度の操縦練習使用状況は、令和5年12月末現在、操縦練習使用回数が1,101回、航空会社による操縦練習人員が127名となっています。

## (2) 現状

### 1) 令和5年12月末現在の訓練状況

(単位：人、回)

操縦練習使用回数			操縦練習人員
FULL	T&G	計	
113	988	1,101	127

※操縦練習使用回数は、航空会社及び公的機関の使用回数が計上されています。

FULL(フルストップ)・・・一般的に「着陸」とされるもの。

T&G(タッチアンドゴー)・・・滑走路に一度接地した後、直ぐに離陸動作を行うもの。

### 2) 令和5年度予算状況

(単位：千円)

歳入目名	歳入額	歳出目名	歳出額
土木使用料	58,587	下地島空港管理費	431,011
財産収入・雑入等	70,904	下地島空港建設費	18,000
県債	1,600	元金	85,914
国庫支出金	16,200	利子	1,441
一般会計繰入金	389,075		
合計	536,366	合計	536,366

### 3) 運営状況

下地島空港の土木施設、航空灯火施設等の維持監理業務及び空港消防業務等については、開港以来、民間事業者に委託しています。

維持管理に要する委託料は日本航空が訓練を休止した平成22年度は6億円余でしたが、その後の見直しにより、令和4年度は2億2千万円まで縮減されました。

しかしながら、平成26年度に日本航空が、また、平成27年度に全日本空輸が撤退し、操縦練習使用料が大幅に減少したことから、平成26年度より、議会の承認を得て、一般会計からの繰入を行っています。

このような中、平成27年3月に、利活用の目標像を定めた「下地島空港及び周辺用地の利活用基本方針」を策定しました。

平成29年3月には、「下地島空港を活用した革新的航空パイロット養成事業」及び「国際線等旅客施設整備・運営及びプライベート機受入事業」を提案した民間事業者と事業実施に関する基本合意書を締結し、あわせて、目標像を実現するための個々の事業内容を具体化した「下地島空港及び周辺用地の利活用実施計画」を策定しました。

令和2年9月に「下地島宇宙港事業」、令和5年9月に「旅客ターミナルのネット・ゼロカーボン化事業」を提案した民間事業者と基本合意書を締結し、実施計画を改定しております。

引き続き、高度な空港機能と広大な周辺用地の更なる利活用に向けた取組を推進し、使用料などの歳入予算増大を目指します。

#### 4) 県債残高

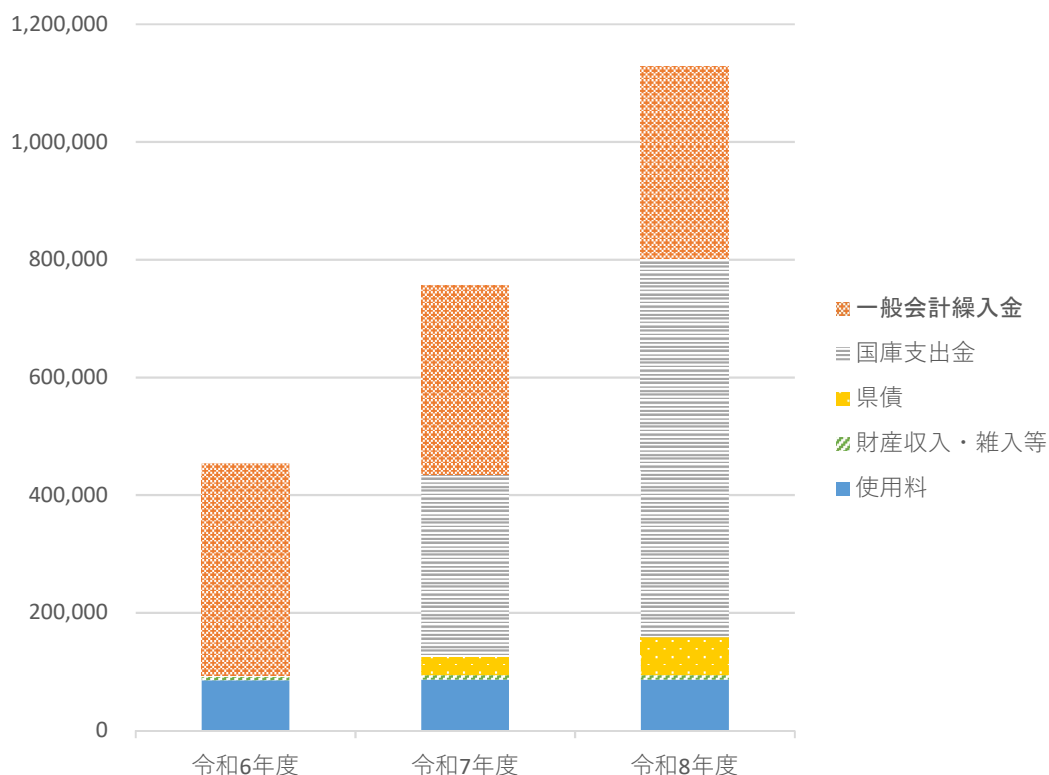
令和4年度末の残高は、532,766千円となっています。

### 3. 歳入の見通し

主な歳入は、使用料及び県債、国庫支出金によるものとなっています。

推計期間中における使用料増加は、利活用事業者による使用土地の面積増を見込んでいることによるものです。また、財産収入（土地貸付料）については事業者に貸し付けている土地の単価改定に伴い、貸付料の増を見込んでいます。

県債及び国庫支出金は、下地島空港建設事業費の補助事業にかかるもので、令和7年度以降は大規模な空港施設の整備を予定しているため予算額が増加しています。



(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
使 用 料	85,182	86,499	86,499
財産収入・雑入等	6,166	7,669	7,669
県 債	200	30,900	64,200
国 庫 支 出 金	2,700	309,060	642,780
一般会計繰入金	359,404	321,669	325,994
合 計	453,652	755,797	1,127,142

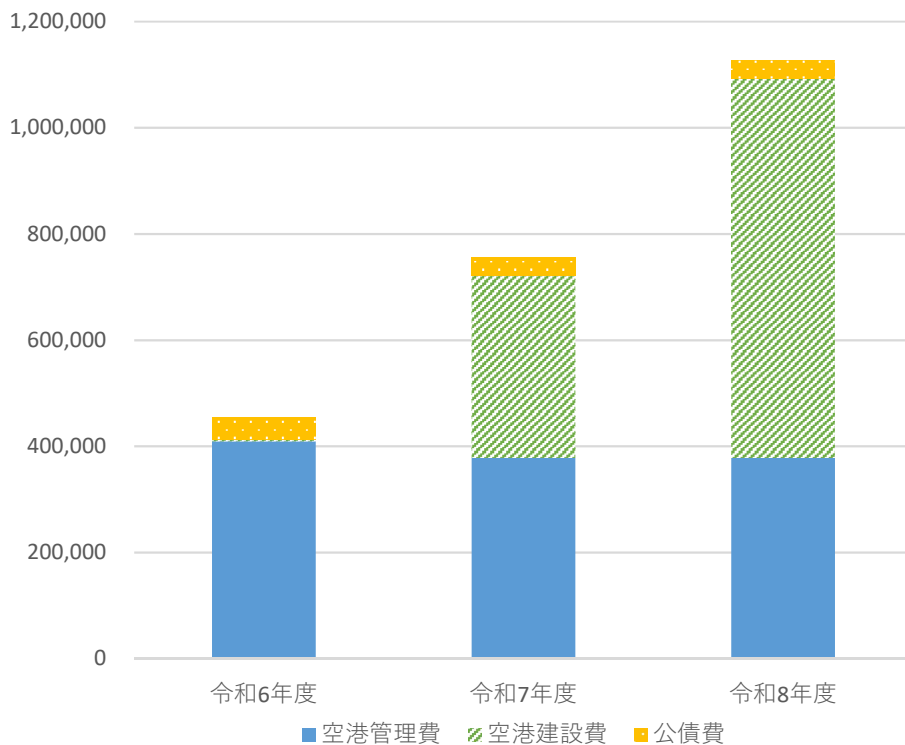
## 4. 歳出の見通し

主な歳出は、空港管理費及び空港建設費となっています。

空港管理費については、人件費や国有資産等所在市町村交付金、管理に要する委託料や事務費等を見込んでいます。

また、空港建設費として、空港施設の整備（R 7：場周柵更新工事、R 7～R 9：滑走路等改良工事、R7～R11：照明LED化工事）を見込んでいます。

公債費は、空港用消防車の購入や空港施設の改修等に借り入れた県債償還の費用を見込んでいます。



(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
空 港 管 理 費	409,109	378,071	378,071
空 港 建 設 費	3,000	343,400	714,200
公 債 費	41,543	34,326	34,871
元 金 償 還 金	(38,450)	(31,270)	(31,270)
長 期 債 利 子	(3,093)	(3,056)	(3,601)
合 計	453,652	755,797	1,127,142

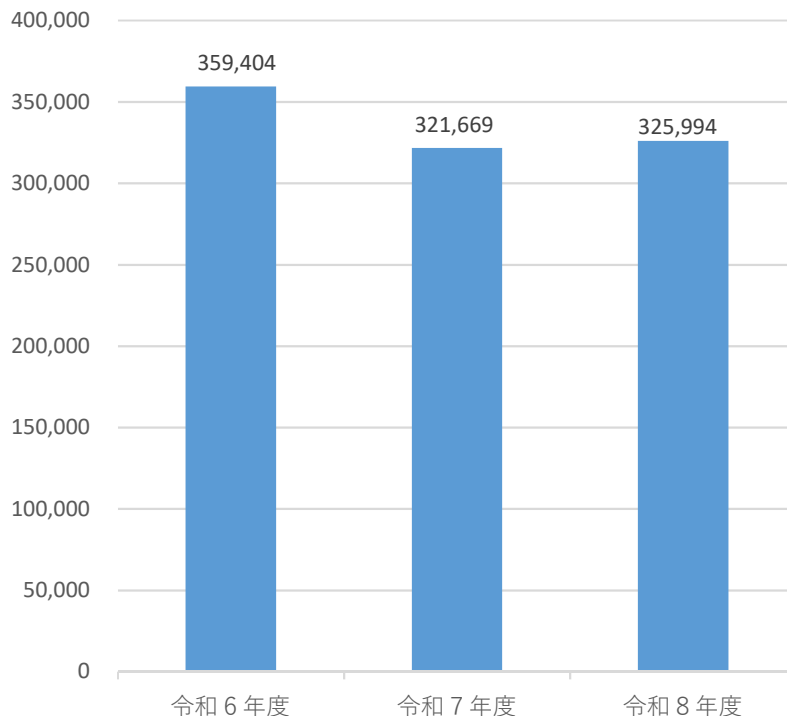
## 5. 収支の見通しと今後の対応策

下地島空港及び周辺用地の利活用事業の進捗に伴い年毎の使用料の増加を見込んでいますが、下地島空港の管理運営に必要な収入が見込めないため、令和6年～令和8年においても一般会計からの繰入を行う見通しとなっています。

今後も利活用事業の推進による使用料収入の増加を図るとともに、下地島空港の管理運営に係る事務費の適切な執行に努め、収支のバランスが取れた運営を行い、下地島空港特別会計の独立採算を目指します。

令和6～8年度の一般会計からの繰入金推移

(単位：千円)





## 6. 試算の前提条件(歳入・歳出を試算した考え方)

	区分	試算の考え方
歳入	使 用 料	利活用事業の進捗に伴う着陸料及び利活用事業者の土地使用料の増加を見込んだ額
	財 産 収 入	令和6年度以降の財産収入(土地貸付料)の見込み額
	県 債	一般会計債(公共事業) 充当率90% 下地島空港建設事業費(補助事業)に係る経費に対する県債
	国 庫 支 出 金	下地島空港建設事業費(補助事業)に係る国庫支出金
	一 般 会 計 繰 入 金	一般会計からの繰入金
歳出	空 港 管 理 費	下地島空港の維持管理に係る費用
	空 港 建 設 費	下地島空港の施設整備に係る費用
	公 債 費	県債の元金、利子の償還に係る費用